

クラスター事業戦略「小規模農家向け市場志向型農業振興(SHEP)」素案

1. クラスターの目的と概要

1.1 目的:

小規模農家によるビジネスとしての農業(市場志向型農業)の実践を支援することを通じて、小規模農家の農業所得を増加し、農村部の貧困削減の実現及び食料安全保障の確保に貢献する。¹

1.2 概要

小規模農家の農業所得の増加を効果的に促進する農業普及手法である「SHEP アプローチ」²を活用した小規模農家支援を計画・実践可能な途上国人材を育成するとともに、SHEP アプローチのインパクトの可視化や政策対話の場を創るにより、SHEP アプローチに賛同する開発パートナーを拡大し、これら開発パートナーとともに、小規模農家 100 万戸に SHEP アプローチを活用した支援を行い、小規模農家の農業所得を向上する。

2. 開発課題の現状と開発協力アプローチ

<農村部の貧困の観点からの小規模農家の農業所得の重要性>

小規模農家の農業所得は、農村部の貧困削減の焦点である。一日当たり 1.90 ドル以下で生活する貧困層の 63%が農業に従事し、その数は全世界で 5 億人にも上る。農業の多くは小規模な家族農業(小規模農家)により担われているが³、その多くは商業的な農業に移行できず、労働生産性も低いことから、農業生産の拡大が必ずしも農業所得の向上に繋がっていない状況にある。一方、途上国においても経済成長に伴う中間層の拡大から食に対する消費者ニーズが多様化・増大し、農産物の生産から加工、流通、消費に至る FVC が構築されつつある。しかしながら、市場志向型農業を実践できない多くの小規模農家は FVC 構築・強化による恩恵を十分に享受できていない状況にある。

<食料安全保障の観点からの小規模農家の農業所得の重要性>

また、小規模農家の農業所得は、食料安全保障の焦点でもある。世界の食料需要量については、2050年には2010年比で1.7倍に増加し、特に人口増加や経済発展を背景に、低所得国の食料需要量は2.7倍、中所得国でも1.6倍に増加するとの見通しがある。依然として8億人に近い人々が十分な食料を得ることができておらず、食料の安全保障に向けた取組を強化する必要がある。多くの

¹ 小規模農家の農業所得の増加を目的とした本クラスター、SDGs のターゲット 2.3「小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる」の達成にも貢献する。

² Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion

³ 世界の農場数の 90%以上(5 億戸以上)は家族又は個人により経営される家族農業。3 億 7,500 万を超える家族農家が 1ha 足らずの土地で生計を立てている。

途上国における食料生産は小規模農家が支えていることから⁴、小規模農家が生計を立てられるようにすることは、食料を安定的に生産・供給し、食料安全保障を確保するためにも不可欠である。

<小規模農家に対する農業普及の状況と課題>

そうした小規模農家の農業所得増加の鍵は農業普及にある。開発途上諸国の農業普及には二つの主要な課題がある。第一はアクセスである。所有地1ha以下の小規模農家で公的農業普及の恩恵を得ている割合は2割以下にとどまっており、公的農業普及サービスの拡充が必要とされている。第二は実効性である。従来の農業普及事業では、概して、政府が奨励する技術を農家が実践しようとし、実践し生産量が拡大しても、農業所得の増加に繋がらない、といった状況が認められる。⁵

<国際的な開発協力の動向と課題>

農村部の貧困や食料安全保障の観点から、多くの途上国政府は小規模農家による市場志向型農業の実践推進を重点政策として掲げてきたが、その政策実現の具体的な方法論を見出せていない。途上国政府及び JICA を含む多くの開発協力機関は、肥料、種子などの農業資材の配給、栽培技術の普及、灌漑施設の整備等の支援を展開してきたが、農家の持続的な生計向上には繋がらず、却って農家の外部支援への依存を高める状況が広く認められてきた。

<SHEP アプローチの創発>

以上のような状況を背景とし、JICA は、2006 年にケニア政府との技術協力により、「SHEP(市場志向型農業振興)アプローチ」と名付けられた農業普及アプローチを創発した。SHEP アプローチは、特定技術の移転を中心とした従来の農業普及アプローチと大きく異なり、ビジネスとしての農業の推進を目的とし、生産技術力の向上のみならず、営農意欲やマーケティング力も高めるもので、ケニア、マラウィ、セネガルなどアフリカ諸国を中心に導入された。

<SHEP アプローチの理論とグローバルな展開>

SHEP アプローチの成功は、小規模農家の内発的動機に巧みに働きかけながら、小規模農家と市場関係者間の情報の非対称性を緩和するシンプルなモデルを、心理学等の学術理論に基づき構築した点にある⁶。SHEP アプローチは、その実効性と実践の容易さが相俟って、2021 年 8 月末時点で、アフリカ地域を中心に 31 カ国で、導入、活用されている。JICA はそれを、本邦及び現地での研修や技術協力プロジェクトなどを通じて支援するとともに、各国における経験を集約することにより、アプローチの更なる理論化や手法・効果に関するナレッジの蓄積を進めてきた。

<開発パートナーの広がり>

SHEP アプローチの活用が広がる中、TICAD をはじめとする国際会議の場において、アフリカ各国の農業普及行政官が、その意義や効果を熱心に語る機会が増えている。そうしたことを受け、他の開発協力機関や民間企業等が SHEP アプローチの活用について関心を高めている(別添 1 参照)。⁷

そうしたアフリカ各国への浸透と、開発協力機関や民間企業の関心の高まりを受け、2019 年 8 月の TICAD7 サイドイベントにおいて、少なくとも 100 万戸の小規模農家がより良い暮らしを実現できるよう、主体性とビジネスマインドを持つ農家の育成に尽力し、SDGs ゴール2の達成に寄与する旨の「SHEP 100 万人宣言」を、JICA はアフリカ各国政府及び開発パートナーとともにに行った。新

⁴ 家族農業は世界の農地の 70~80%を用いて、世界の食料の 80%以上を供給している。

⁵ 販路の不足、販売価格の低下、生産コスト増加などが、その主な要因。

⁶ SHEP アプローチの理論的側面は、別紙3「中核的仮説」を参照。

⁷ 投入資材販売や農産物購入を行う民間企業が、ビジネスの一環として小規模農家を支援するケースが増加しつつある中、これら民間企業にとっても、小規模農家の市場志向マインドを高める有効なアプローチ・手段への関心が高まっている。

型コロナウィルスの影響による営農環境の不確実性の高まりは、脆弱な小規模農家の農業経営を直撃しており、自ら考え行動できる自律的な農家の育成を推進する同宣言の意義は更に高まっている。

3. クラスターのシナリオ

目的とする小規模農家の農業所得の増加は、以下に示す三段階のプロセスで実現し得ると想定する。中核的な役割を担う農業普及事業関係者が、小規模農家の行動変容を効果的に触発する方法として「SHEP アプローチ」に確信を深めることが起点となり、全国の農業普及機関に実践が広がることにより、インパクトが拡大する。

このシナリオに基づき、既に実施中の開発途上各国との協力を更に進めるとともに、アフリカ以外の地域を含め、新たな国との協力を開拓する。技術協力プロジェクトなどの個々の協力事業の実施にあたり、協力相手国側がこのシナリオを応用して自国の中長期の開発シナリオを明確化することを支援する。また、クラスターの目的に賛同する開発途上各国や開発パートナーが、自らの事業において、以下のシナリオを独自に応用することを勧奨する。

3.1 シナリオ

<当初の状況>

大半の小規模農家は、懸命に働いているが、農業から十分な収益を得ることができず、暮らしは楽にならず、将来やまさかの時のために貯蓄する余裕がない。農業に魅力を感じない若者は、農村を離れて都市に移住し、農村社会は活力を失い荒廃する。それに対して、中央政府と地方政府は、農業普及機関を通じて小規模農家に対して様々な支援を行ってきた。それらは、主に、作物の勧奨と栽培技術の指導や、種子や肥料などの投入財の助成、灌漑等のインフラの整備である。

しかし、農業普及機関は人員と予算の恒常的な不足といった構造的な課題を抱えていて、農業普及員の意欲も低い。また、成果が見えにくく、効果発現に時間がかかる技術指導よりも、成果がわかりやすい物的供与を重視する傾向がある。そのため、小規模農家に対する農業普及サービスは量的、質的両面において低調な状態にとどまっている。その帰結として、行政の支援が自律した農家の育成や農業所得の持続的な向上に結びつくことはあまりない。

また、小規模農家側も農業普及サービスを活かす能力と意識を欠いている。農家は概して保守的で、また農業をビジネスとして捉えている小規模農家は極僅かであり、新たな技術の導入や販路の開拓といった営農改善に主体的に取り組む姿勢がみられない。外部からの支援に対しても受け身であり、行政側の手厚い支援が継続的に行われなければ、支援の効果が持続しない。また、農業普及機関の側においても、ビジネスとしての農業の実践を支援する具体的な方法論を有していない。

<第一段階:中核的な人材集団の形成【下図①に示す変化の流れ】>

以上のような構造的に停滞した状態は、小規模農家の営農マインドの変革を効果的に触発する手段として、国際的に実効性が検証されている「SHEPアプローチ」を導入することにより変わり得る。それは、小規模農家に対する普及指導の焦点を「営農改善に向けた動機付け」と「情報の非対称性の緩和」に置く新たな農業普及のアプローチである。農家自身が、自らの営農や市場の状況を調査し、調査結果に基づき生産作物の種類、栽培時期、販路などを決定し、そのために必要とする技術サービスを農業普及機関に対して求めるという一連の流れを経験することにより、ビジネスとしての農業

を持続的に実践する営農マインドが醸成される。しかし、農業普及機関として奨励する技術の指導や投入資材等の補助金の配布に傾斜していた従来の農業普及の常識と異なることから、それを実践する立場の農業普及の関係者にとり、SHEP アプローチの効果をイメージすることは容易でない。

そうした中での変化のプロセスは、周囲から一目置かれている指導的立場の行政官や普及員の気づきから始まる。SHEP アプローチを自ら試行した多くのケースでは、支援した農家の営農マインドの変化や農業所得の向上を実感する。また、利益を上げた農家から感謝、信頼され、仕事へのモチベーションが高まる。更に、二度、三度と試していくうちに、SHEPアプローチの有効性について確信を強め、そのノウハウを自らの能力として内部化(Internalize)していく。そして、同じように確信を深めた人々が、組織の枠を越えてつながり、経験を共有し、共感し合う。以上を経て、自らを SHEP アプローチの推進を担う「SHEP コア人材」と自覚するグループが形成される。そうしたプロセスは、行政の側にとどまらず、民間企業や市民団体の側において進むこともある。

以上のプロセスは、研修プログラムを共創の場として創造的に用いることで効果的に促進することができる。例えば、複数の農業普及機関とそれらを所掌する政府機関から改革意欲の高い人材を集め、研修後に実践経験を継続的に共有し合う場を創る。それにより、各人のコミットメントとともにネットワークの形成を相乗的に促進し得る。ただし、そのためには、中堅的立場にある公務員が一定程度の自律性を発揮し得る行政組織慣行が必要とされる。

<第二段階:組織開発;実践者の拡大と現地モデルの確立【下図②に示す変化の流れ】>

SHEP コア人材が実践経験を重ねて意欲を高め、周囲の人々の認識や行動に影響を与える触媒(チェンジ・エージェント)としての役割を果たすことにより、所属組織内において、SHEP アプローチの有効性に対する認識が広まり、農業普及サービスに対する固定観念が変わって行く。それが、その組織の中での施策や予算の面でのアプローチの公式化(Institutionalize)につながる。小規模農家支援を現場で日常的に実践する一般の普及員が、コア人材からアプローチを学び、自らも実践するようになる(「中核人材」と区別して「SHEP 実践者」と呼ぶ)。また、標準的なアプローチとその教材を、その国の農業普及システムの実態に即する形で応用した、現地版の普及モデルが開発される。そうした現場の組織が、農村部の貧困削減や食料の安全保障面で明瞭な成果を生み出すことにより、上位の政府機関においても SHEP アプローチを活用する農業普及事業の有効性が注目されるようになる。

以上のプロセスは、SHEP コア人材が主導する小規模農家支援事業に対して重点的に支援を行うことにより、効果的に促進することができる。それにより、SHEP コア人材の集団が求心力を失わず、SHEP アプローチが当該国に根付く公算が高まる。ただし、そのためには、中央政府や地方政府において、農業普及行政について大きな政策変更が行われないということが前提となる。

<第三段階:制度化;実践の広域展開【下図③に示す変化の流れ】>

SHEP アプローチに基づく農業普及活動がさらに拡大し、多くの関係者が SHEP アプローチの有効性を認識するにつれて、SHEP アプローチの活用が普通のことになる(Normalize)。コア人材集団により成果と教訓が発信されることにより、その有効性に対する認識が行政の枠を越えて民間企業、市民団体、学術・教育機構、他ドナー等に広まる。政府の農業普及機関だけでなく、小規模農家への技術指導を行う民間企業や市民団体において SHEP アプローチの採用が進む。そうした中で、中

中央政府のレベルで財政措置や政策の策定が行われ、SHEP アプローチの社会的な制度化が進む。

以上のプロセスは、中央政府の行政機関による制度化を促進するために、SHEP アプローチのインパクトの可視化や、政策対話の場を創ることにより、効果的に促進することができる。また、民間企業や NGO を含む開発協力機関の活用を促進するためのプラットフォームの構築なども有効である。ただし、そのためには、途上国の農業及び小規模農家を取り巻く環境が気候変動や国内・国際政治等により急激に変化しないことなどが条件として必要とされる。

三段階におよぶ一連の社会的変化のプロセスが互いに連関しながら螺旋上昇的に展開することにより、小規模農家、農業普及機関の現場関係者、農業普及行政や地方開発行政の関係者、流通に関係する民間企業の関係者や仲買人などの多様な立場の当事者の認識と行動の変化が深まる。そうした中で、ビジネスとしての農業を実践する小規模農家の数と、農業所得の増加が持続的に進み、それが更なる協働関係の好循環を生み出す。

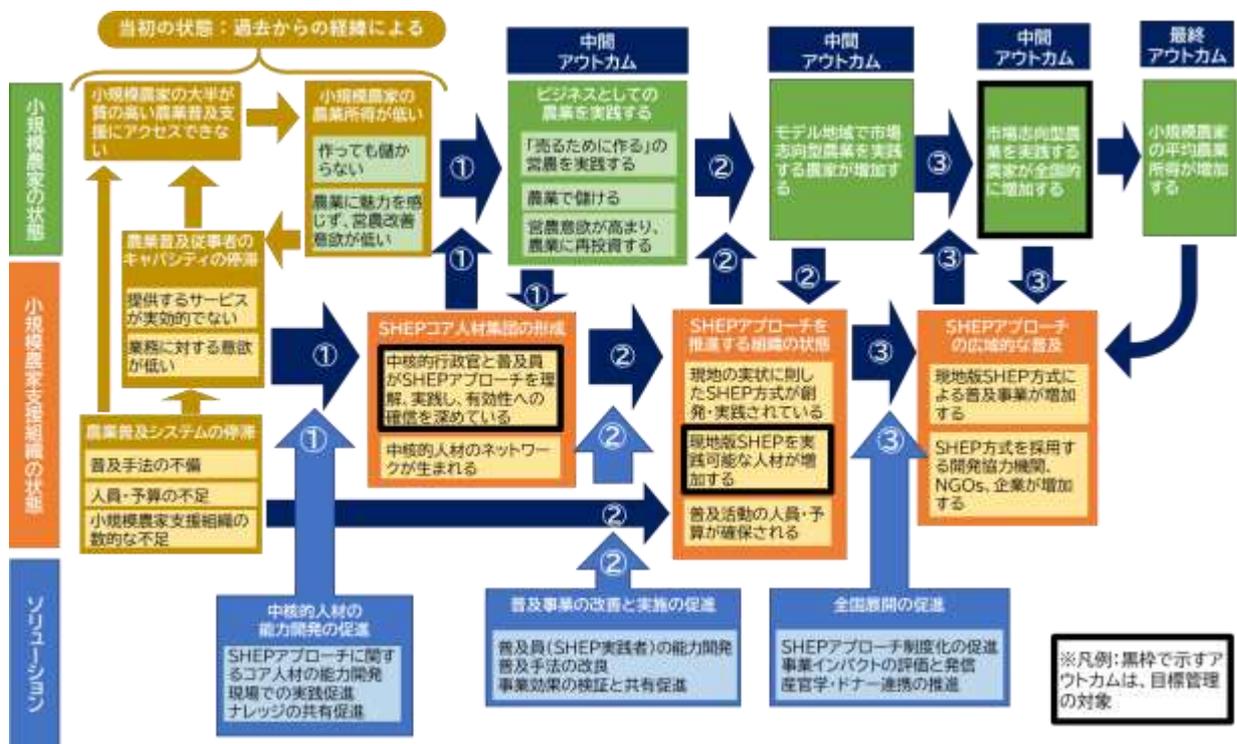


図1 クラスター・シナリオの概念図

3.2 シナリオの根拠

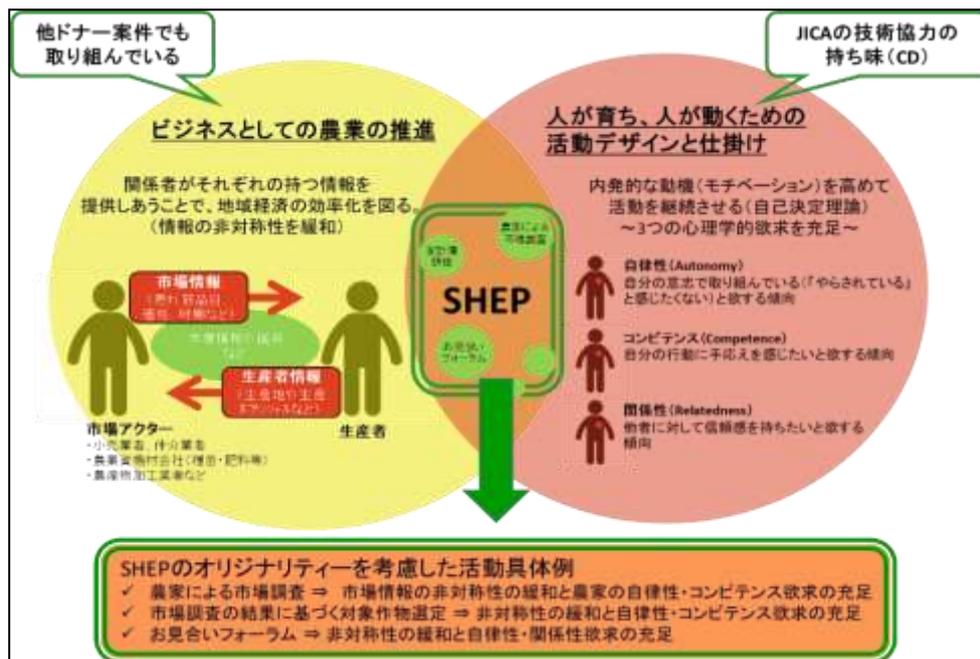
以上のクラスター・シナリオの中核として位置付けられる SHEP アプローチとは、心理学の「自己決定理論」及び経済学の「情報の非対称性理論」に基づき、農家の自立性欲求、有能感、関係性欲求という3つの心理学的欲求を支えながら、農家と市場関係者との情報ギャップを埋める活動を、「対象農家選定と目的共有」、「農家の気づきの機会創出」、「農家による決定」、「技術＜解決策＞の提供」という4つの活動ステップに沿って実施する農業普及のアプローチである(図2及び表1参照)。

また、人の能力の構成要素として、「テクニカルなキャパシティ」(知識・技能/技術)のみならず、

「コアなキャパシティ」(意志・姿勢、意識、資産を最適に活かす組織の形態、経営方法、リーダーシップ)を重視するキャパシティ開発の概念にも基づくものである(図3参照)

SHEPアプローチでは、ステップ1~3を通じて、農家は営農意欲を高めるとともに、自らの営農や市場状況を勘案した経営戦略を立てる。その上で、ステップ4で農家は営農改善に必要な技術を習得する。こうした一連のプロセスにより、農家は市場志向型の農業を主体的且つ持続的に実践可能となり、農業所得は向上すると仮定する。

ケニアにおけるランダム比較試験(RCT)を用いたインパクト研究によれば、SHEPアプローチに基づく介入により、農家所得は平均で〇〇%増加することが確認されている。



注:2つの輪が重なる部分を意図的に組み入れた活動群が SHEP を活用した農業普及

図2 SHEPアプローチのモデル

活動STEP	ケニアSHEP	他国事例
1. 対象農家選定と目的共有	プロジェクト活動説明会 プロポーザル方式による実施県の選定 県による対象グループの選定	事業説明会 プロポーザル方式による対象組合選定(ルワンダ)
2. 農家の気づきの機会創出	参加型ベースライン調査 お見合いフォーラム 男女農家普及員集合研修 農家による市場調査	参加型ベースライン調査(南アフリカ・リンボボなど) 農家による市場調査&ステークホルダー訪問(タンザニア)
3. 農家による決定	対象作物選定 アクションプラン策定	対象作物選定 出荷時期の調整(南アフリカ・リンボボ)
4. 技術<解決策>の提供	担当普及員技術強化研修 普及員による現地研修	普及員による現地研修(ジンバブエ)

表1 SHEPアプローチに基づく農業普及の4つのステップ

キャパシティの特性による基本分類

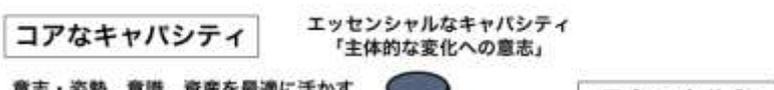
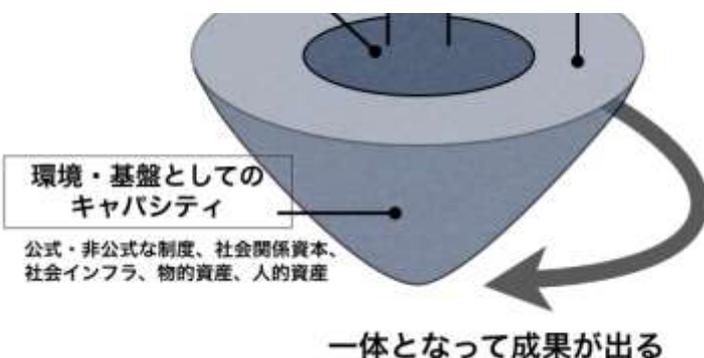


図3 キャパシティの特性による基本分類

(出典:キャパシティ・アセスメントハンドブック(JICA, 2008))



4. クラスタ展開の基本方針

クラスタの目的を、以下の基本戦略と体制・方法により、グローバルな次元で実現する。前項のクラスタのシナリオを開発途上諸国と共有し、各国が自らの開発シナリオを明確化し、小規模農家の所得向上に向けて取り組むこと、また、そのために各国間で協働することを促進する。加えて、コレクティブ・インパクトの観点から、開発協力機関や民間企業などの開発パートナーが、前項のクラスタのシナリオに賛同し、独自の事業に活用することを促進する。

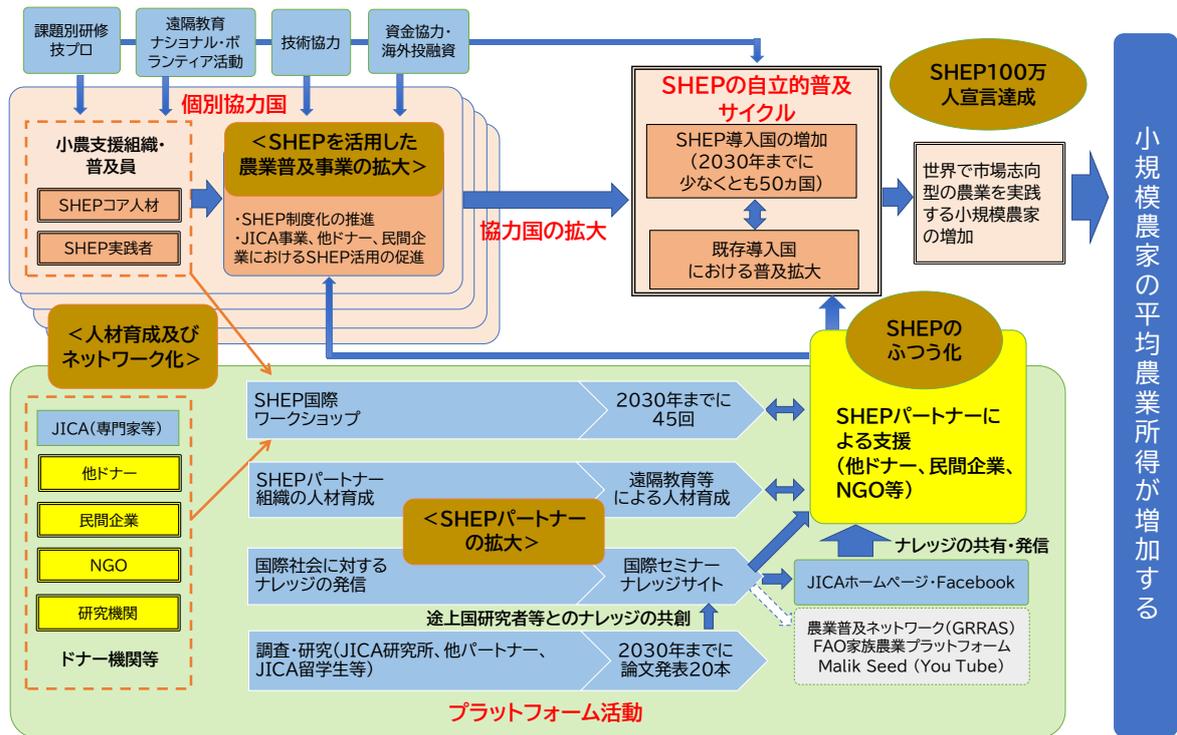


図4 クラスターの基本方針の概念図

4.1 開発途上各国との協力に関する基本方針

(ア) 開発途上国のオーナーシップを重視した協力展開

課題別研修を核に、開発途上国のオーナーシップを重視した協力を展開する。協力対象国・組織の選定プロセス及び協力展開の基本形は以下のとおり(図4参照)。

- ① 市場志向型農業振興を通じた小規模農家の貧困削減に関心を示す国・組織に対し、課題別研修等の研修機会を提供する。
- ② 研修で作成したアクションプランを実践している組織・研修生に対し、巡回指導等による技術的支援を行う。
- ③ アクションプランの実践により得られた成果の拡大を目指す国・組織に対し、技術協力等による更なる協力をを行う。

(イ) 各地域の拠点国

課題別研修の一環としての在外補完研修が帰国研修員の SHEP アプローチの理解増進に有効であることから、技術協力プロジェクト等を活用の上、在外補完研修を提供可能な拠点を戦略的に形成する。各地域の拠点案は以下のとおり。

- * アフリカ: ケニア、マラウィ、ジンバブエ、セネガル
- * 中東(候補国): エジプト
- * 中南米(候補国): グアテマラ、ボリビア
- * アジア(候補国): バングラデシュ、スリランカ

(ウ)SHEP を活用した農業普及事業の拡大

SHEP アプローチの効果を実感した途上国側からの要望がある場合は、SHEP アプローチを各国の農業普及システムに応じたカスタマイズと制度化及び全国レベルへの広域展開を技術協力プロジェクト等により支援する。なお、農業普及コンポーネントを含む技術協力プロジェクト、円借款等の事業においては、すべからく SHEP アプローチの活用・応用の可能性を検討する。

4.2 コレクティブ・インパクトに関する基本方針

農業普及アプローチにおける SHEP アプローチの主流化(=「SHEP のふつつ化」)を焦点とする。SHEP コア人材及び SHEP 実践者の育成、それら人材のネットワーク化、SHEP アプローチに賛同するパートナーの拡大を重点的に進める。SHEP アプローチの実践により既存の農業普及事業の質が高まり、その農業所得向上に対する効果が当該国内及び国際社会で広く認知されることにより、SHEP アプローチを活用した農業普及事業量が拡大するという好循環が広がることを目指す。具体的には以下を行う。

(ア)人材育成及びネットワーク化

課題別研修を核とした協力により SHEP コア人材を育成する。また、技術協力プロジェクトに加え、JICA-VAN による遠隔教育システムやナショナルボランティアの仕組みを整備・活用しつつ、SHEP コア人材及び SHEP 実践者を育成・拡充するとともに、能力強化研修等により SHEP コア人材・実践者を育成可能な国内協力人材を育成する。

また、SHEP 国際ワークショップ、JICA-VAN、Facebook 等を活用の上、SHEP コア人材、SHEP 実践者、国内協力人材及び SHEP アプローチに関心を持つ関係機関(国際機関、他ドナー、NGO、民間企業、大学等)関係者間のネットワーキングを形成する。

(イ)SHEP パートナーの拡大

JICA 研究所を中心に、IFPRI 等の国際研究機関や留学生とも連携しつつ、SHEP アプローチに関する科学研究を拡充する。また、研究成果を含む SHEP アプローチの実践を通じて得られた知見を国際農業普及ネットワーク(GFRAS)、FAO 家族農業プラットフォーム等の国際的なプラットフォーム、SHEP 国際ワークショップ等の場を通じて、開発パートナーに広く発信するとともに、SHEP アプローチの導入に関心を示す開発パートナーに対しては、SHEP アプローチに関する研修(対面・遠隔)を提供する。

4.3 プラットフォーム活動

上記 4.2 のコレクティブ・インパクトを生むことを目的とした 2030 年までのプラットフォーム活動として、以下を行う。なお、2021 年 8 月末時点で、SHEP に関する協力協定締結済の機関・企業は別添1を参照。

(ア)SHEP コア人材・実践者の育成

- 課題別研修: 9 コース;アフリカ地域農業行政官向け(3 コース、英語・仏語)、中南米地域農業行政官向け(1 コース、西語)、アジア地域農業行政官向け(2 コース、英語)、中東地域農業行政官向け(1 コース、アラブ語)、農業普及員向け:(2 コース、英語)
- 長期研修(農業政策・普及分野): 5 名
- JICAVAN・SHEP 遠隔教育システムの開発・運営
- SHEP ゲームの運営・維持管理

(イ)ナレッジ・マネジメントの促進

- SHEP アプローチを題材とした科学的研究(研究論文20本の発表)、調査研究・評価分析
- SHEP 国際ワークショップ:「アフリカ 2 か国(南アフリカ、セネガル)×1 回/年×10 年」、「中東・中南米・南アジア 3 か国×1 回/年×10 年」
- SHEP ホームページ・フェイスブック・の運営・維持管理

4.4 クラスターの目標

以上の基本方針に基づき、クラスター全体として、2030 年度末までに以下の目標の実現を目指す。クラスターのコンセプトに基づき、開発途上各国との協力事業の実施を進めるとともに、開発途上各国と開発パートナーによる独自の取り組みを促進する。

以下の目標のうち、「2026 年までに小規模農家 10 万戸が市場志向型の農業を実践する」については、中期計画の目標として業績評価を行う。

(1)最終目標・最終アウトカム

- 小規模農家 100 万戸の平均農業所得が●%増加する。
- ※SDGs ゴール 2(飢餓をゼロに)に対応

(2)中間目標・中間アウトカム

- ① 小規模農家 100 万戸が市場志向型の農業を実践する(全参加アクターとの共同の目標)
 - ※ 【中期計画期間 2022-2026 年の指標】 2026 年までに小規模農家 50 万戸が市場志向型の農業を実践する(全参加アクターとの共同の目標)
- ② 小規模農家 20 万戸世帯が市場志向型の農業を実践する(JICA 事業のみの目標)
 - ※ 【中期計画期間 2022-2026 年の指標】 2026 年までに小規模農家 10 万戸世帯が市場志向型の農業を実践する(JICA 事業のみの目標)

(3)直接目標・直接アウトカム

- ① 農業普及行政官・中核普及員 1,000 人が、「SHEP コア人材」として必要される能力を得る
 - ※ 【中期計画 2022-2026 年の指標】 「SHEP コア人材」が 500 人育成される
- ② 農業普及員・技術者 10,000 人が、「SHEP 実践者」として必要とされる能力を得る
 - ※ 【中期計画 2022-2026 年の指標】 「SHEP 実践者」が 5,000 人育成される

以上

別添 1: SHEP に関する協力協定締結機関・企業

別添 2: 協力展開国案

別添1:SHEPに関する協力協定締結機関・企業

先方機関	署名日	署名者(先方/JICA)	概要(SHEPに関する部分)
① IFAD	2018/10/17	Charlotte Salford Associate Vice-President 山田上級審議役	●国レベルでの SHEP アプローチの適用
② FAO	2017/5/12	Jose Graziano da Silva FAO 事務局長 北岡理事長	●国レベルでの SHEP アプローチの適用
③ WFP	2019/10/10	Ute Klamert, 事務局次長 萱島理事	●国レベルでの小規模農家対象プログラムにおける SHEP アプローチの活用
④ 三井物産・ETG	2018/5/3	物産 田中副社長 JICA 加藤理事 ETG Birju Patel 副社長	●SHEP アプローチ(農業普及)の経験共有 ●小規模農家の農業生産技術および市場ニーズに関する情報共有 ●小規模農家に対する技術支援
⑤ 笹川アフリカ財団(SAA)	2019/8/28	SAA ルース会長 JICA 加藤理事	●SHEP アプローチ(農業普及)の知見共有 ●SHEP アプローチのフィールドにおける展開 ●人材育成(アフリカの大学における SHEP および日本の農業協経験の知見共有)
⑥ 伊藤忠商事/Afriventure	2019/8/29	伊藤忠:大谷アフリカ 総支配人 JICA 加藤理事 Afriventure:	●Afriventure グループによるナイジェリアを中心とした SHEP アプローチの展開
⑦ 豊田通商	2019/8/26	貸谷伊知郎 取締役 社長 北岡理事長	●S 西アフリカのカルフル社における小規模農家の生産野菜購入プログラムとの連携 ●ケニアのミニグリッド事業展開農村での農業指導協働
⑧ Malik Seed 社			